

こんにちは 日本共産党福生市議会議員

池田公三 さん です

No. 43 2015. 1. 27

事務所 志茂 115 アイエスマンション 101号

電話 042-530-0705

ホームページ

池田公三

検索

なんでも相談 第1火曜 午後7時



12月市議会
一般質問から
その1

昨年の12月市議会（12月2日～12月19日）で私は、4点について一般質問を行いました。1点ずつ市民の皆さんにご報告してまいります。今回はその2。

加藤市長は教育再生首長会議に参加すべきではない

「教育再生首長会議」が2014年6月に結成されました。この組織に加藤市長も加入参加されているという情報がありましたので大変驚きました。

「教育再生首長会議」の規約には第5条に「事業」として、7つ上げられています。

(2) 偉人教育に関する調査研究、(5) 道徳・歴史・公民教育に資する調査研究、(6) 教科書採択に関する調査研究、など、教育の内容に介入する事業が目白押しです。ご承知の通り、日本は戦前の国家主義教育が侵略戦争につながった反省から、戦後一貫して、教育行政は住民自治の教育委員会が担ってきております。行政権力は教育条件整備をもっぱらに担い、教育内容には介入しないことが原則となってきました。

ところが、「教育再生首長会議」は、これをひっくり返し、再び戦前のように、時の政治権力の意志が色濃く教育に反映することをもって、「教育再生」と称している運動団体です。

一方、加藤市長はこれまで一貫して、教育行政については教育委員会の決定を尊重する立場を表明してきています。私は加藤市長のそうした立場を評価してきました。しかし、「教育再生首長会議」への参加はこの立場と矛盾するものであり、今後は参加すべきではないと指摘しました。

加藤市長、「これからも出席します」

加藤市長は、「重要課題である教育再生をより力強く前進していくため、地方自治体の首長が集い連携し、…知恵を出し合う」「新たな教育委員会制度に対する勉強という意味合いからも出席した。」「これからも出席します。」と回答しました。なお、「教育委員会の意見を尊重していくことはこれまで通り変わらない。」ことも表明しました。

教育再生首長会議は、新教育委員会制度とも対立

「教育再生首長会議」の事務局団体は、安倍首相に提出した10の提言の中で、(7) 懲戒処分を含めた小中学校の組織的ルールづくり、(8) 教職員団体の「健全化」、(10) 歴史の「光」を伝える教育への転換など、極めて強権的で、侵略戦争をも美化する内容を主張しています。一般行政（首長）からの独立を再確認した新教育委員会制度とは相容れない主張をしている団体なのです。だからこそ、全国1700余の自治体首長の中で、この「教育再生首長会議」に参加しているのはわずか70人ほどしかいないのです。

「教育委員会の意見を尊重していくことはこれまで通り変わらない。」という加藤市長の見解と、「『教育再生首長会議』にこれからも出席します。」という回答は絶対両立しないのです。責任ある説明が求められます。

日本共産党福生市委員会は池田公三さんの活動について発表しました

福生民報

発行 2015年 1月
日本共産党福生市委員会
責任者 太田
福生市志茂 115 101号室